

避難

～災害を乗り越えるための
行動をどう促していくか～

防災科学技術研究所理事長 林 春男

対談

特別ゲストコメンテーター 池上 彰

令和元年度成果発表会の第3部では「避難 ～災害を乗り越えるための行動をどう促していくか～」をメインテーマに、特別ゲストコメンテーターに池上彰氏を迎えて林春男理事長との対談が実現致しました。昨年続発した風水害への対応をテーマとして、NHKの社会部時代に数多くの災害現場を飛び回った経験もある池上彰氏が登壇するとあって、約1,000名を越える方々で会場は満席となりました。

警戒レベルごとの行動を促す表現 が混乱を招く可能性も

対談での話題の中心は2019年3月『避難勧告等に関するガイドライン』（内閣府（防災担当））の改定に伴い、5段階の警戒レベルで提供されるようになった防災情報のあり方についてです。今回のテーマにも直結するこの警戒レベルの表現について、林理事長は「レベル化が行われたことはよかったと思います」としながらも、「社会の混乱を引き起こしている側面がある」と、2019年7月に鹿児島・宮崎を襲った集中豪雨で100万人以上に避難指示・勧告が出たにも関わらず避難所には2,000人足らず

しか避難しなかった事や、同年10月の台風19号で避難所に入りきれない人が出てしまった例の2つを挙げて問題提起しました。

池上氏もレベル化に賛同する一方で、報道の現場からの視点で「テレビ番組でも、それぞれの警戒レベルはこうですと説明するのですが、丁寧に説明してやっと分かってもらえます。パッと一度見てすぐ理解できるような工夫がないだろうかと思っています」「鹿児島集中豪雨でなぜ避難しないんだという報道をしながらも、確かに家にいたほうが安全だったケースもあると報じます。テレビでの紹介も途中から“垂直避難というのがあります”と変遷しました。

正直、メディアの担当者もどう伝えたらいいんだろうと悩んでいるんです」と、苦しい実情を語っていただきました。

避難を“生存避難”と “生活避難”に分けて考えるべき

林理事長は“避難”には2つの意味が含まれており、日本では生存のための避難=EVACUATIONと、生活のための避難=SHELTERINGが混在していると指摘しました。行政によっては、これまで避難所として指定していた場所を一括して緊急避難場所に指定してしまうという無謀な決定もあると厳しく言及しました。これに対して池上氏は「避難場所を一時的に避難を

行う場所と定義するなら“一時避難場所”、避難所を“避難生活所”などと言い換えるだけでも誤解が生まれなと思います」としました。併せて林理事長は、内閣府（防災担当）と消防庁の連名で発行されている警戒レベルに関するチラシの表現に触れ、「警戒レベル4で全員避難」と強調していますが、現状ではとにかく避難所に行かなければいけないと思ってしまう。本来やらなければいけないことは“安全確保”なんです」と話し、ガイドラインで知らせるべきは避難のタイミングではなく、安全確保のタイミングであると強調しました。池上氏も「“全員避難”、ではなく“全員安全確保”というのはわかりやすいですね」と応じ、深夜に避難指示の出た2014年の広島土砂災害を例として鑑み「防災科研の成果発表にあったナウキャストのように短時間未来予測に基づく情報を有効活用すれば、よりの確な安全確保につながるのではないのでしょうか」と、防災研究の今後の可能性に期待を寄せました。

防災教育の可能性と、 防災研究の未来に寄せて

明るい話題として、理事長から文部科学省がとりまとめる2020年度



の学習指導要領について、防災教育の充実を図る計画が紹介されました。「生きる力 学びの、その先へ」と題された新要領の別表において、安全・防災教育について①災害を知る②災害に備える③行動するといった3つの視点で、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の各学年で学ぶべき内容が具体的に明記され、社会科や生活科の時間を中心に幅広い科目で、地域との連携・防災の心構え・ライフライン・気象・怪我の対処など、横断的に安全や防災の知識を学べるようになるとの説明がありました。対談の最後には質疑応答の時間が設けられ、多くの質問が寄せられるなか、会場からは「自治体職員の数や質が不足しているうえ、国や県からの調査報告物に追われている、助けてください」といった切実な声も上がりました。これに対し林理事長は「これから本当にやっていかなければいけないのは、市町村の災害業務を軽減できるような情報システムの構築です。それを都道府県が一覧化、集計ができて意思決定に使える仕組みを作っていかなければいけません」と、情報をクライアントサーバー型で中央集権的に集める発想は変えていかなければいけない、との考えを示しました。池上氏も「昔は、それぞれの自治体に高性能のパソコンを配備してから、という流れでしたが、今ではスマホのアプリでいくらでもできるわけです。それぞれの地方自治体単位で、簡単に情報を送受できるアプリがあると、安いコストで全国にひろがると思います」と期待を寄せました。

最後に池上氏からは、「“防災科研



の研究のような宝の山を今後どう生かしていくべきか”ということぜひ考えていただきたいなと思います」というメッセージを、林理事長からは、「さらに防災力を上げていくためには、防災情報プロダクツを介した双方向のコミュニケーションが必須だと思います。その品質の向上・プロダクツの多様化について、今後も努力をしまいたいと思っていますので、ぜひみなさまのご支援を賜ればと思います」との言葉で締めくくり、満場の拍手で対談は終了となりました。

→対談の詳しい内容を
防災科研HPにて掲載
<http://www.bosai.go.jp/>

